

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤平市		真直市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
1)ハード対策の主な取り組み																										
■洪水浸水想定に臨む対策																										
		ハインピング対策 ・流下能力対策(堆積土の掘削 や樹木の伐採) ・堤防や脇溝等の整備 ・現状などが確認された箇所 の適切な修繕	実施状況	ハインピング対策 流下能力対策	継続実施			改良復旧など計23河川で河川改修 事業を進めるとともに、県単独事業 においても堤防や河道幅等の整 備を実施 H30年7月豪雨により大きな浸水被害 のあった河川では、樹木伐採や 河道掘削を緊急的に実施 堤防点検等を実施し、緊急の修繕 が必要な箇所の対策を実施	発災後から 随時 (主には非 出水期)																	
			今後の予定	継続実施	R4年度～			現在の取り組みを継続	継続実施																	
■危機管理型ハード対策																										
		・堤防天端の保護 ・堤防表尻の補強	実施状況	堤防天端の保護	H28年度			優先順位の高い河川の合流点等に ついて天端補強を実施	R3年度																	
			今後の予定	整備済	整備済			現地の状況を踏まえ、個別に検討 を行う	継続実施																	
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基礎等の整備																										
		・雨量・水位等の観測データ及び 洪水時の状況を把握・伝達 するための設置の整備	実施状況	事務所HP公開ライブカメラ(7箇 所)整備済	整備済			危機管理型水位計等の増設 平成30年度～令和2年度で97箇所 増設 (吉井川水系 30箇所、旭川水系 12 箇所、高梁川水系 19箇所、その他 36箇所)	～R2年度																	
			今後の予定	整備済	整備済			更なる増設については、水防活動 や避難判断等において必要性が生 じれば検討を行う	継続実施																	
		・防災無線線の改良、防災ラ ジオ等の配布	実施状況					緊急告知ラジオを市有施設、町内 会、自主防災組織などに配布 防災無線(アナログ、デジタ ル)、緊急告知ラジオ放送設備の改 良 緊急告知ラジオの一般販売	H26～R1年 度 H31～R2年 度 R3年度～	H26～28年 度	H26～28年 度	実施済み FM無線中継局(緊急告知ラジオ 用)の整備 移動系代替設備としてMCA無線機 を導入 緊急告知ラジオ配布	H30年度 R1年度 R2年度～ R2年度～	各戸告知放送端末(FM)整備済 移動系防災無線のデジタル化	R3年度	H30年度完了	H30年度	町内全世帯へ個別受信機を無償貸 与(H25年度)	H25年度	IP告知無線機の機器更新実施 町全体の100%実施済	～R2年度	IP無線の整備(75台)			R3年度	
			今後の予定					緊急告知ラジオの一般販売 緊急告知ラジオを市有施設、町内 会、自主防災組織などに配布	継続実施	有効な情報伝達手段の導入を検討 する	R5年度～	緊急告知ラジオの配備促進	継続実施	未定	R2年度までに実施済みのため、今 後は実施予定なし	未定	未定	未定	町内告知放送設備(FM告知)の設 置	継続実施	未定	未定			未定	
		・重要水防箇所の見直し	実施状況	R4年度の出水期前に重要水防 箇所の見直しを実施(R3年度の河川 事業実施状況を踏まえた見直し等)	R3年度			令和4年度の出水期前に重要水防 箇所の見直しを実施(堤防点検結 果や陸揚の適正化に伴う廃止等) 令和3年度にGISを活用した情報高 度化の運用開始	～R4年度																	
			今後の予定					令和5年度の出水期前に重要水防 箇所の見直しを実施(R4年度の河川 事業実施状況を踏まえた見直し等)	R5年度～																	
		・避難活動や水防活動を支援 するための水防資機材等の配 備	実施状況	保有する水防資機材の状況を平時 管理し、必要に応じて補充を実施	R4年度			定期的に各水防倉庫における水防 資機材の備蓄状況を確認し、不足 が生じれば適宜補充を行っている	H29年度～	水防倉庫の資機材点検、補充 町内会への備蓄と土のう提供 ～一般市民への土のう配布	R4年度	土のう袋及びブルーシート等を計画的 に備蓄 状況に応じて、土のう袋、土のう用 土を市民へ配布	R4年度 R3年度～	市の職員を中心に水防資機材の確 認、資機材を使った水防訓練を行っ た	H30年度 R3年度～	県民局との管理協定(陸揚資材、管 理)	実施中	未実施								
			今後の予定	継続実施	継続実施			現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	不足した資材確保の継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	検討中	検討中	未定						
		・円滑な避難行動や水防活動 を支援するための危機管理型 水位計や量水機、CCTVカメラ の設置	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇 所)や簡易型河川監視カメラ(3水系 で94箇所)設置済	～R元年度			「危機管理型水位計等の増設」 平成30年度～令和2年度までに37 箇所増設(吉井川水系 30箇所、旭 川水系 12箇所、高梁川水系 19箇 所、その他 36箇所) 「量水機」 水位計に合わせて設置 「河川監視カメラの増設」 令和元、2年度で67箇所増設 (吉井川水系 18箇所、旭川水系 19 箇所、高梁川水系 14箇所、その他 15箇所)	～R2年度																	
			今後の予定	整備済	整備済			「水位計・カメラ」 更なる増設については、水防活動 や避難判断等において必要性が生 じれば検討を行う	継続実施																	
		・河川管理者と道路管理者が 協力し、堤防を活用した避難階 段を整備	実施状況	河川・道路管理者が連携し避難階 段を整備	H29年度																					
			今後の予定	整備済	整備済																					
		・ダム再生の推進(操作規則の 再検討、治水機能の増強の強 化)	実施状況	R2年5月29日治水協定を締結済 R3年11月30日ダム洪水調節機能 部会を設立済 引継ぎ洪水調節機能の強化に向 けた取組を推進	R2年度～ R3年度			操作規則等の点検を実施し、必要 なダムについては、令和3年4月に、 操作規則等を必要 引継ぎ、適正なダム運用となるよ う、適時、操作規則等の見直しを図 る	～R3年度																	
			今後の予定						継続実施																	
		・「備前」種管等の施設の確実な 運用体制の確保	実施状況	R3年度出水期前に実施した「洪水 情報連絡会・水防連絡会」にて、種 門の操作・管理・連絡体制に関する 情報提供を実施済	R3年度～ R4年度			操作実施者の負担軽減や緊急時 の迅速かつ確実な「備前」関係等 を目的とし、単独力(フラッグゲ ット)を実施 今後「備前」種管等の施設の確実 な運用体制の確保のため、関係機 関との連携を図る	R3年度 R4年度																	
			今後の予定	継続実施	継続実施				継続実施																	
		・河川管理の高度化の検討(陸 上・水中ドローンや全天候型ド ローン)	実施状況	ドローンを活用した堤防・護岸等の 点検可能箇所の検討を実施	R3年度～ R4年度			先行事例の情報収集等	R4年度																	
			今後の予定					引き続き、先行事例の情報収集・研 究に努める	継続実施																	
		・内水の排水活動に資する基 礎等の整備	実施状況					平成30年豪雨で大きな被害があっ た排水区を加えた重点地区におい て、雨水幹線管きょ、ポンプ場の下 水道整備を推進 町内会への可搬式ポンプの無償貸 与	R4年度																	
			今後の予定					現在の取り組みを継続	継続実施	継続実施	R5年度															
		・応急的な避難場所の確保	実施状況	自治体からの要請があれば検討	R3年度																					
			今後の予定	継続実施	R4年度～																					
2)ソフト対策の主な取り組み (①迫り来る危機を認識した的確な避難行動のための取り組み)																										
■広域避難を考慮したハザードマップの作成・周知等																										
		・想定最大規模降雨による洪水 浸水想定区域図、定額シミュ レーション(旭川/百間川)におけ る国管理区域)	実施状況	想定最大規模降雨による洪水浸 水想定区域図を公表済	H29年度 R2年度																					
			今後の予定	公表済	公表済																					
		・想定最大規模降雨による洪水 浸水想定区域図の作成・公表 (岡山県管理区域)	実施状況	洪水予報河川等25河川の洪水浸 水想定区域図を公表済(吉井川水 系 13河川、旭川水系 4河川、高 梁川水系 3河川、その他 5河川) その他中小河川20河川の洪水浸 水想定区域図を公表済(吉井川水 系 5河川、旭川水系 5河川、高梁川 系 2河川、その他水系 8河川)	～R4年度																					
			今後の予定					水害リスク情報の空白域を解消す るため、令和7年度までにその他中 小河川の洪水浸水想定区域図を順 次作成・公表	R5年度～																	
		・広域避難計画の策定 ・広域避難体制の構築等	実施状況	幹事会で広域避難の協定事例を構 成機関へ共有済	R2年度			広域避難に関する協定のひな形作 成し、市町村に提示している	R1年度～	未実施	R4年度	検討中	R4年度～	検討中	R1年度～											
			今後の予定						継続実施																	
		・広域避難計画の作成、広域避難体 制の構築に向けて、情報共有を 実施	実施状況	広域避難計画の作成、広域避難体 制の構築に向けて、情報共有を 実施	R4年度～			岡山県災害時相互協定)と整合を とりながら策定、検討	継続実施	検討を維持	R5年度	検討を継続	R5年度	検討中	R3年度	未実施										
			今後の予定						継続実施																	
		・避難場所等の有効性の検証 や広域避難を考慮したハザード マップの作成・周知、及びま ごまらごまらハザードマップ整 備	実施状況	ハザードマップの作成について自治 体からの相談に対応	R4年度			45河川の洪水浸水想定区域図を関 係市町に提供済	～R4年度	広域避難計画策定後、ハザードマ ップの作成を検討	H29年度～	最新の災害リスクで表示した防災 ハザードマップの改訂	R4年度～	ハザードマップを更新	R1年度～ R4年度	未実施										
			今後の予定	継続実施	継続実施			水害リスク情報の空白域を解消す るため、令和7年度までにその他中 小河川の洪水浸水想定区域図を順 次作成・提供	R5年度～	広域避難計画策定後、ハザードマ ップの作成を検討	継続実施	広域避難計画の検討に合わせ広域 避難を考慮したハザードマップを 検討	R5年度	ハザードマップを更新	継続実施	検討中	検討中	土砂災害特別警戒区域の指定結 果を反映した土砂災害ハザードマ ップ改訂版を作成	R5年度	浸水区域、土砂災害区域の見直し 結果を反映したハザードマップの整 備し、全市に配布、また町のHPにも 掲載	R4年度	小学校区単位のハザードマップを 作成(1地区)			R1年度	

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤平市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町					
				実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容		時期		実施内容	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
■避難	・要配慮者利用施設の避難計画の作成支援および訓練の促進(対象施設の避難確保計画作成の達成)	実施状況	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	R3年度	対象施設毎の水害リスク(浸水深・浸水継続時間)を調査し、市町村等と連携して施設管理等に情報提供するとともに、計画作成の講習会に参加を促した	H29年度～R4年度	「避難確保計画の策定支援講習会」を実施(4回)	～R4年度	訓練の促進	R4年度	要配慮者利用施設における避難訓練を実施済み 避難確保計画の作成を促進 避難確保計画・避難訓練の実施状況調査	H30年度 R1年度～R2年度～	避難確保計画は全施設で作成済、訓練の支援	R2年度	要配慮者施設も総合防災訓練に参加	R1年度	未実施	R4年度	防災計画に定められている施設について、資料提供並びに助言を行い全ての施設で避難確保計画の作成を行い、適時見直しを行っている。また、訓練実施の啓発を行っている	R2～R4年度	避難確保計画の雛形を要配慮者利用施設所管課へ提供し、計画の作成支援を行った	R2年度							
		今後の予定	避難確保計画作成率向上に向け、協議会等の場を活用し、事例や作成状況の共有を行う	継続実施	市町村に計画作成の講習会に参加を促すとともに、必要な情報提供を行い計画作成を促進する	継続実施	継続実施	R5年度	継続実施	R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	定期的実施	継続実施	未定	未定	訓練実施の啓発	R5～	継続実施	継続実施							
	・共助の仕組みの強化(水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた高齢者福祉部局との情報共有等)	実施状況	タイムライン検討会を通じて情報共有 要配慮者マイタイムラインを福祉関係者へ説明会の開催	継続実施	大規模地震時の減災対策協議会に副署する情報を市町村の高齢者福祉部局に対して情報提供を行っている	R1年度～R4年度	個別避難計画に関する説明会の開催(4回)	R4年度	現在福祉部局と協力し、個別避難計画の策定を進めている	R4年度～	個別避難計画作成に係る県のモデル事業に参加(防災・高齢・障害・健康各担当部局と共に)	R3年度	福祉部局と連携し、個別避難計画の策定を進めている	R3年度	未実施	R4年度	未実施	R4年度	福祉事務所・社協と連携し、個別避難計画の策定を進めている。	R3～	未実施	R4年度							
		今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	個別避難計画に関する説明会の開催	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	個別避難計画作成に向けた庁内協議体制を構築	継続実施	継続実施	継続実施	未定	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	未定	未定							
	・ハザードマップポータルサイトを活用した周知サポート、地図情報の活用	実施状況	ハザードマップポータルサイトにて洪水に係るリスク情報等を公開中	継続実施	おやかま県統合型GISより、防災情報の周知に努めている	H28年度～	未実施	R4年度			市ホームページに県のホームページへのリンクを追加	R3年度	想定最大規模掲載の防災マップを更新	R2年度	未実施	R3年度	県HPへのリンク設定済	実施済み	想定最大規模掲載の防災マップを更新 ホームページに情報HPのリンクWeb版ハザードマップの整備	R3年度	ハザードマップをHP上にデータ形式で掲載	R2年度 R3年度							
		今後の予定	継続実施	継続実施	防災情報の周知について、積極的な広報に努める 市町村へハザードマップの電子化とポータルサイトへのリンク記載を呼びかける	継続実施	防災情報の周知について積極的な広報に努める	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	地域防災説明会・防災出前講座で周知	継続実施	継続実施	検討中	検討中	未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施							
	・浸水被害軽減地区の指定(水防法第15条の6)	実施状況																											
		今後の予定																											
	・内水の排水活動に資するソフト対策	実施状況																											
		今後の予定																											
■情報の伝達・発信																													
・避難指示の発令に着目したタイムラインの精度向上	実施状況	水系一体のタイムラインの精度向上のため、検討会を複数回実施	継続実施	各自治体の作成支援	H28年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを運用している	H30年度	運用に関する検討会やワークショップを実施済み	R1年度	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	R1年度～	台風接近時には、気象台が発表する情報を説明会で確認し、県と協働でタイムラインを作成している	継続実施	市町村の避難勧告の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R1年度	避難情報が発令される状況が発生した際に、後日タイムラインの振り返り及び修正を実施	R3年度	中上流域におけるタイムラインを作成	R3年度	市町村の避難指示の発令等に着目した関係者一体型タイムライン(防災行動計画)策定済	R3年度	実施済み	H29年度～						
	今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	水害タイムラインへの反映を考慮して市町村の避難勧告型タイムラインの充実を呼びかける	～R3年度	タイムラインの精度向上	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施			
・多機関連携型タイムラインの確実な運用及び有効活用	実施状況	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	水系一体のタイムラインに拡充済	R元年度	旭川水害タイムラインの運用・改善	～R3年度	水系全体の自治体も参加する体制に変更した	R1年度	未実施	R2年度	吉井川・旭川水害タイムライン検討会に参加	R1年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R3年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R4年度	旭川水害タイムラインの作成に向け、検討を進めた	R2年度						
	今後の予定	PDCAサイクルにより改善	継続実施	PDCAサイクルにより改善	R5年度～	継続実施	継続実施	関係機関との連携強化	継続実施	未定	未定	今後関係機関との連携を積極的に検討していく	R5年度	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
・多機関連携型タイムラインに基づく首長等も参加した実践的な訓練	実施状況	未実施	R4年度	未実施	R3年度	リエゾン(情報連絡員)を市町村に派遣し、水害特別訓練を実施した	R1年度～	実施	R4年度	未実施	R2年度	赤平市総合防災訓練を実施し、時系列に沿った実践訓練を実施 岡山県水害特別防災訓練に参加して風水害に関する向上訓練を実施 赤平市総合防災訓練実施	H30年度 R1年度 R4年度	県団上訓練への参加	R2年度～	総合防災訓練時に実施	R1年度	未実施	R4年度	岡山県水害対応訓練への参加	R4年度	実施済み 岡山県水害対応訓練実施	H29年度～ R3年度						
	今後の予定	自治体が発する災害訓練、水防訓練に積極的に参加	継続実施	未定	R5年度	引き続き、市町村の実情に応じた避難訓練等と連携した訓練を行う	継続実施	岡山市総合防災訓練を実施予定	R5年度	未定	未定	赤平市総合防災訓練を実施予定	R6年度	継続実施	R2年度～	定期的実施	継続実施	未定	未定	各種訓練への参加及び訓練	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
・警報等に関連して「危険度を色分けした時系列」や「警報級の現象となる可能性」の情報提供開始及びメッシュ情報の充実化(地域に迫る危険の把握をサポート)等水害危険性の周知促進	実施状況	水害リスクラインによる水位情報の提供、氾濫開始相当水位の提供	R3年度	警報等における危険度の色分け表示 情報提供メッシュ情報の充実化	H29年度	水防協議会(R1.5.15)において、水位周知河川の指定区域の変更を公表(河川)R2.8.6旭川の県管理区間(大管管理区間上流堤～旭川ダム下流)を洪水予報河川に指定 県(4回)岡山県水防協会の協議会(H30.5.16)において、全市町村に浸水実績等の資料を提供 現行基準水位の運用等について、関係市町村にアンケート調査を実施 逆か浦、足守川洪水予報河川の基準水位の見直しを検討(R3)	～R3年度																						
	今後の予定	継続実施	継続実施	水害リスクラインと洪水キキルの気象庁ホームページでの統合表示(R5年2月16日)	R4年度～	現行基準水位の見直しを引き続き検討 洪水予報河川、水位周知河川の新規指定を検討	継続実施																						
・危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理、洪水予報や水位周知情報の発表形式の見直し等を行う	実施状況	災害対策基本法の改正に伴う新たな避難情報及び6時間先の水位予報や洪水予報発表形式及び発表形式の見直し等を行う	見直し済	洪水警報、注意報の基準変更と、洪水予報の相目協定及び実施要領の改正	R3年度	令和元年度、水位周知情報(氾濫警報情報、注意報)の通知形式に警報レベル相当水位状況のポンチ絵を追加するなど見直しを行った 課題が生じた場合は、必要に応じて更なる見直しを検討する	R1年度～																						
	今後の予定	必要に応じて見直しを行う	継続実施	必要に応じて見直しを行う	継続実施	現在の取り組みを継続	継続実施																						
・洪水時における河川管理者からの情報提供(ホットラインの適切な運用)	実施状況	ホットライン構築済	構築済			H30年度出水期前にホットラインを構築、R1年度出水期前に内容を拡充して運用中、対象河川について、ホットラインによる情報提供を行っている	～R4年度	ホットライン構築済み	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインを構築(堤防決壊等の情報を把握したときに連絡)	R2年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度	ホットラインは構築済	H30年度				
	今後の予定	継続実施	継続実施			今後も引き続き、ホットラインによる情報提供を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				
・スマートフォン等へのプッシュ型洪水情報等の発信	実施状況	スマートフォン等によるプッシュ型洪水情報発信の実施	R2年度	危険度の高まりのプッシュ型サービスを5つの民間事業者と協力で実施	R元年度	登録制防災情報メールで、気象情報や水位情報、指定川洪水予報を発信	R1年度	防災メールの普及を推進 LINEによる防災情報の配信を開始	H30年度	防災メールをはじめ、ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している	R1年度～	出前講座など、地区住民を対象に登録制防災メールの普及啓発実施	H28年度～	登録制メール・LINEでの情報配信	R3年度	未実施	R3年度	LINE等による登録制メールを整備し、防災情報を配信(R1年度登録)	R4年度	登録制メールの普及 エリアメール登録	R2年度	防災情報メール配信サービスの実施 LINE連携実施	H28年度～ R3年度						
	今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災情報メールや防災アプリの登録者数を増やす取組を引き続き実施する	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施					
・水位計やライブカメラの情報をリアルタイムで提供	実施状況	危機管理型水位計(3水系で32箇所)や簡易型河川監視カメラ(3水系で94箇所)に情報をリアルタイムで提供中	R2年度			危機管理型水位計等を平成30年度～令和2年度で9箇所増設 河川監視カメラを令和元、2年度で6箇所増設し川の水位情報、等で、水位・河川監視カメラ画像などの情報を提供 更なる増設については、水防活動や避難判断等において必要性が生じれば検討を行う	～R4年度																						
	今後の予定	継続実施	継続実施				継続実施																						
・メディア連携分科会を設置し、メディア連携施策のフォローアップ	実施状況	岡山河川事務所公式Twitterを開設	R元年度																										
	今後の予定	継続的な情報発信	継続実施																										
・SNSの活用	実施状況	Twitterを活用した防災情報発信	R2年度			防災気象情報等をツイッターを活用して広く配信	H27年度～	LINE、Twitter、Facebookを活用した防災情報の伝達	R4年度	ツイッターやフェイスブックなどで防災情報を配信している LINEやYahoo!防災速報による防災情報の配信を開始	H24年度～ R4年度																		
	今後の予定	継続的な情報発信	継続実施			現在の取組を継続	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施																		
・水害リスクラインによる情報発信	実施状況	R元年から運用開始	継続実施																										
	今後の予定	気象庁危険度分布と統合し、直轄河川管理区間部分のリスクライン表示等を行う	R4年度																										
■防災教育や防災知識の普及																													
・水防に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講習会を開催した	H28年度	地域での研修等を利用して、防災知識の普及啓発活動を実施 引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	H29年度～																						
	今後の予定	継続実施	継続実施				継続実施																						
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及促進	実施状況	マイタイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度																										
	今後の予定																												
・水防に関する説明会、出前講座を活用した講習会の開催	実施状況	水防に関する講習会や出前講座を複数回実施	R2年度	自治体や自主防災組織などへの講習会を開催した	H28年度	地域での研修等を利用して、防災知識の普及啓発活動を実施 引き続き、地域での研修等を活用し、防災知識の普及啓発活動を実施する	H29年度～																						
	今後の予定	継続実施	継続実施				継続実施																						
・住民一人一人の避難計画(マイタイムライン)の普及促進	実施状況	マイタイムライン検討ツール「逃げキッド」を作成済	R元年度																										
	今後の予定																												

項目	事項	内容	状況	中国地整		気象庁		岡山県		岡山市		玉野市		赤平市		真庭市		新庄村		久米南町		美咲町		吉備中央町			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
			今後の予定	意識醸成につなげるため、講習会等を実施	継続実施			講習会や広報の機会を捉えて、マタイムラインの紹介を行う	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施									継続実施	継続実施				
		・教員を対象とした講習会の実施、小学生を対象とした防災教育の実施	実施状況	小学生が多数参加する地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度	高校・中学校及び小学校で発達段階に合わせた防災講演を複数回行った	H28年度	小学校の低・中・高学年それぞれの発達段階に合わせた「防災ワークシート」を作成して県内小学校に配布し防災教育の促進に努めた。防災ワークシートは電子データ化し、県のホームページで公開	R1年度	市立学校への学校安全アドバイザー派遣を実施	R4年度	未実施	R2年度	モリ安全フェスティバルを開催し、気象にも参加いただき、気象台ブースにて啓発を行っていた。防災授業を小学校で実施	H28年度～R1年度	R2年度～	学校、保護者からの要請で実施	R2年度	R1年度実施済み	R1年度	未実施	R4年度	中学校区での危険箇所の把握及び非常時の訓練など小学生を対象とした、消防団による防災教育などを実施	R4年度	小学生を対象とした防災教育の実施	R2年度～	
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	防災ワークシートの電子データをホームページに公開	継続実施	継続実施	継続実施	未定	未定	防災授業を引き続き実施	継続実施	継続実施	R3年度～	定期的な実施を検討	検討中	未定	未定	継続実施	随時	継続実施	継続実施		
		・指導内容に合わせた教材等の作成支援	実施状況	小学生を対象とした防災カードゲームの普及及び防災動画の視聴	R3年度																						
			今後の予定	継続実施	継続実施																						
		・効果的な「水防意識啓発」再構築に役立つ広報や資料の作成	実施状況	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	H28年度	HPや広報誌、ポスター、チラシ、ラジオ、新聞広告による災害情報の広報・周知を行った。令和3年度7月に「ももたろうの防災」の改訂を行い、住民向け広報を強化した	H30年度～	出前講座等を利用し、防災知識の普及啓発活動を行う	R4年度	未実施	R4年度	地区防災マップを作成済み。広報への掲載記事を掲載。出前講座を実施	H29年度～	広報、説明会などで周知	R2年度	広報・周知を定期的に実施	R3年度	広報紙等による防災情報の周知	R4年度	ポスターの掲示。広報誌での啓もう活動	R4年度	広報紙等による周知	R2年度～		
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	引き続きあらゆる機会を捉え積極的な広報に努める	継続実施	HPや広報誌、ポスター、チラシによる災害情報の広報・周知	継続実施	未定	未定	引き続き実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続	継続実施	継続	継続実施		
		・災害を風化させないために河川に関するイベントや防災訓練等を実施して、住民が河川や堤防に関心を持つ取組を積極的に進める	実施状況	地域のイベントにおいて、防災に関するパネル展示を実施	R4年度		地元小学生を対象に災害対策教室等を実施	R4年度	未実施	平成30年7月豪雨災害記録誌を作成	R2年度	未実施	R2年度	出前講座で過去の災害を紹介	R3年度	地域防災説明会で地域ごと資料作成、発表	R2年度	未実施	R3年度	未実施	R4年度	小学校の防災教育にて、記憶に残る大災害のあった平成10年10号台風の災害状況について、現地視察を含む防災研修を実施	R4年度	未実施	R4年度	未実施	
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施		継続実施	特に予定なし		未定	未定	継続実施	継続実施	継続実施	R3年度～	検討中	検討中	未定	未定	地域での防災訓練や学習会での地域での災害の継承を随時	継続	未定	—		
		・不動産関連事業者への水害リスクの情報提供等	実施状況	事業者からの問い合わせに対応	R4年度		問い合わせ等があれば対応	R4年度	HPに掲載し情報提供	R4年度	HPに掲載し情報提供	R4年度	ハザードマップや浸水想定区域図を基に情報を提供している	R4年度	市防災マップの情報を提供	R3年度	R3に改訂したハザードマップを提供	R3年度～	未実施	R4年度	未実施	R4年度	ハザードマップの提供	R4年度	未実施	R4年度	未実施
			今後の予定	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	未定	継続実施	未定	未定	継続実施	継続	未定	未定		
2)ソフト対策の主な取り組み ②:汎用性に応じた効果的な水防活動																											
■より効果的な水防活動の実施及び水防体制の強化																											
		・水防団(水防活動を担う消防団を含む)等が参加する洪水に對しリスクが高い区間の共同点検	実施状況	R43年出水期前に水防団と合同で重要水防箇所を点検を実施済	R4年度																						
			今後の予定	継続実施	継続実施																						
		・関係機関が連携し新型コロナウイルスを踏まえた(R3年度～)水防訓練の実施	実施状況	水防技術講習会を実施	R3年度	未実施	R3年度	関係機関の連携による風水害特別防災訓練(図上・実働訓練)および水防技術向上に資する岡山県水防技術講習会を実施した	R2年度～	毎年度、水防訓練を実施(R4年度、R5年度は国の水防講習に参加のため中止)				市の職員を中心に資機材を使った水防訓練を実施。岡山県水害特別防災訓練に参加して市員上訓練、自主防災組織実働訓練を実施。岡山県水害対応訓練に参加。赤平市総合防災訓練を実施	H30年度～	随こう操作訓練の実施	R2年度	定期的実施	R3年度	未実施	R4年度	美咲町防災訓練に併せ、各地域での防災訓練を実施	R4年度	消防団等を中心とした排水訓練	H29年度		
			今後の予定	水防講習や各自治体の訓練に積極的に参加	R5年度～	水防講習や各自治体の訓練に積極的に参加	継続実施	出水期前に訓練を実施し、風水害に対する応急対応力の向上を図る	継続実施	継続実施	R6年度	継続実施	赤平市総合防災訓練を実施	R6年度	定期的実施	R3年度～	定期的実施	継続実施	未定	未定	継続実施	継続実施	水害対応訓練の実施	継続実施	継続実施		
		・水防活動の担い手となる水防団(水防活動を担う消防団を含む)員の募集及び水防協力団体の募集・指定を促進	実施状況	岡山河川事務所HPに水防団員を募集している旨の記事を掲載済																							
			今後の予定	継続実施	継続実施																						
		・市町村庁舎や災害拠点病院等の施設関係者への情報伝達の実施及び機能確保のための対策の充実(耐水化、非常用発電機等の整備)	実施状況	災害拠点病院の洪水対策検討会にオブザーバーとして参加し、技術的助言を行った	R2年度		市町村が適切な災害対応を行えるよう、業務継続計画(BCP)の作成や災害時の受援体制の整備を働きかけた	H29年度～	未実施		R3年度			未実施	R2年度	FM告知の整備に伴う告知端末の設置、運用、庁舎非常用発電機の維持	～R3年度						非常用発電機の整備	R3年度	職員用防災メールの整備等	H29年度～	
			今後の予定	引き続き、技術的助言を行う	継続実施		引き続き業務継続計画(BCP)の作成、受援体制の整備を働きかける	継続実施	浸水想定区域内の庁舎や災害拠点病院等に関する情報を共有	継続実施				未定	～R6年度								維持管理の啓発	継続実施	継続実施	継続実施	
		・地域の建設業者による水防支援体制の検討・構築	実施状況	地域の建設業者による水防支援体制構築済																							
			今後の予定	継続実施	継続実施																						
2)ソフト対策の主な取り組み ③:長期化する浸水を一日も早く解消するための排水対策																											
■排水計画(案)の作成および排水訓練の実施																											
		・排水現場・樋門・水門等の情報共有(連絡体制など)を行い、大規模水害を想定した排水計画を検討及び訓練の実施	実施状況	作成した排水計画を被災地で共有し、関係市町に送付済	R2年度		H307月豪雨時のポンプ稼働状況について、関係市町に調査を行い、一部の施設で操作規則が作成された	R元年度	国が作成する計画の情報を共有	R4年度	情報共有→実施済	R1年度(情報共有)	未実施	R2年度													
			今後の予定	作成した排水計画を基にした訓練の実施	継続実施																						